



## 2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズホールディングス

コード番号 2792

URL <https://www.honeys.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）江尻 英介

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員管理本部長

（氏名）佐藤 成展（TEL）0246-29-1111

半期報告書提出予定日 2026年1月14日

配当支払開始予定日 2026年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期中間期	28,905	△2.0	2,733	△17.0	2,785	△16.3	1,769	△14.9
2025年5月期中間期	29,488	7.0	3,295	△8.4	3,327	△9.4	2,080	△14.3

（注）包括利益 2026年5月期中間期 4,400百万円（572.4％） 2025年5月期中間期 654百万円（△58.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	63.48	—
2025年5月期中間期	74.64	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年5月期中間期	57,015	48,275	84.7
2025年5月期	52,997	44,706	84.4

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 48,275百万円 2025年5月期 44,706百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2026年5月期	—	25.00			
2026年5月期（予想）			—	30.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	57,500	△0.3	5,600	△5.2	5,600	△6.5	3,600	△3.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期中間期	27,900,000株	2025年5月期	27,900,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	22,183株	2025年5月期	25,223株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年5月期中間期	27,876,088株	2025年5月期中間期	27,869,195株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。
- ・当社は2026年1月7日に機関投資家及びアナリスト向けの第2四半期 (中間期) 決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、物価高の継続による消費者マインドへの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

婦人服専門店業界においては、原価上昇の影響のほか、人件費などのコスト上昇に加え、食料を中心とする物価高に伴う消費者の節約志向が消費を下押しし、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」をキーコンセプトとして掲げ、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努めました。また、お客様のニーズに対応した商品企画、自社ECサイトのパフォーマンスやユーザビリティの向上を継続したほか、SNS等を活用した集客・販促活動を積極的に展開しました。

		2025年5月期 中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	2026年5月期 中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	増減	増減率
売上高	(百万円)	29,488	28,905	△582	△2.0%
営業利益	(百万円)	3,295	2,733	△561	△17.0%
経常利益	(百万円)	3,327	2,785	△541	△16.3%
親会社株主に帰属 する中間純利益	(百万円)	2,080	1,769	△310	△14.9%

国内店舗数	(店舗数)	882	868	△14	△1.6%
-------	-------	-----	-----	-----	-------

当中間連結会計期間におきましては、売上高289億5百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益27億33百万円（同17.0%減）、経常利益27億85百万円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益17億69百万円（同14.9%減）となりました。

売上高につきましては、値ごろな価格へ見直したことで、一人当たりの買上点数は改善し、客数は前期並みとなりました。一方、長期化する夏に対し、接触冷感などの機能性素材を使用した売筋商品はあったものの、後半は色目や素材の変化をつけられず、商品の新鮮さを欠いたことで、セール販売が中心となりました。また、残暑が長引いたことで、秋物プロパー販売期間が短かったことも要因となり、前年同期比は減収となりました。

EC事業においては、引き続きECサイト内のパフォーマンスやユーザビリティの改善、サイト内回遊率などの向上を図り、自社ECサイトを中心に伸ばしました。

収益面につきましては、ミャンマー子会社を有効活用した生産と高いアセアン生産比率を維持し、安定した商品供給を実施しましたが、値ごろな商品価格へ見直したことに加え、円安による原価上昇の影響を受けた結果、売上総利益率は58.8%（前年同期比0.0ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、142億61百万円（前年同期比1.5%増）と増加しましたが、概ね計画どおりに進捗しました。販管費率は売上高が計画を下振れたことで49.3%（前年同期比1.7ポイント増）となりました。人件費は、前期並みとなりました。店舗費は、主にEC関連の広告宣伝費が増加しました。その他経費では、主に配送費用、キャッシュレス決済の増加による販売手数料、システム運営費、減価償却費等が増加しました。

以上の結果、売上高の減収に伴い各利益は減益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当中間連結会計期間末における国内店舗数は868店舗となりました。

なお、当中間連結会計期間より、日本の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、40億17百万円増加して570億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億68百万円、棚卸資産が3億93百万円、その他流動資産が36億70百万円それぞれ増加し、有形固定資産が2億80百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、4億49百万円増加して87億39百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億68百万円、その他固定負債が6億36百万円それぞれ増加し、買掛金が3億56百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、35億68百万円増加して482億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億33百万円、繰延ヘッジ損益が25億54百万円それぞれ増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は84.7%となり、安定した財務状態を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の連結業績予想につきましては、2025年7月8日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

第2四半期(中間期)の連結業績を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、物価高が継続するなか、消費者の節約志向に伴う販売環境の悪化に加え、四季から二季となるなど気候の変化により、売上の高い秋と春の販売期間が短くなるなど、当初計画から下振れる見通しとなりました。また、値ごろな商品価格へ見直したことに加え、円安による仕入原価の上昇も考慮した結果、売上高575億円、営業利益56億円、経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円に修正いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,355,934	13,724,664
売掛金	4,514,550	4,636,631
棚卸資産	10,849,458	11,243,426
その他	2,069,332	5,739,494
流動資産合計	30,789,275	35,344,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,750,207	9,598,518
その他	3,425,222	3,296,523
有形固定資産合計	13,175,430	12,895,041
無形固定資産		
その他	245,449	185,841
無形固定資産合計	245,449	185,841
投資その他の資産		
差入保証金	6,765,279	6,656,783
その他	2,063,258	1,974,508
貸倒引当金	△41,129	△41,129
投資その他の資産合計	8,787,408	8,590,162
固定資産合計	22,208,288	21,671,045
資産合計	52,997,563	57,015,263
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	629,689	273,109
未払法人税等	987,197	1,155,274
ポイント引当金	134,704	138,229
契約負債	128,094	134,500
資産除去債務	30,148	32,216
その他	3,308,695	3,267,781
流動負債合計	5,218,529	5,001,112
固定負債		
退職給付に係る負債	1,253,424	1,291,517
資産除去債務	1,802,582	1,794,720
その他	16,074	652,275
固定負債合計	3,072,081	3,738,513
負債合計	8,290,611	8,739,625

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,950,696	3,951,585
利益剰余金	38,492,111	39,425,569
自己株式	△28,619	△25,207
株主資本合計	45,980,988	46,918,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,040	415,302
繰延ヘッジ損益	477,384	3,031,653
為替換算調整勘定	△2,132,756	△2,219,324
退職給付に係る調整累計額	143,295	129,261
その他の包括利益累計額合計	△1,274,035	1,356,891
純資産合計	44,706,952	48,275,638
負債純資産合計	52,997,563	57,015,263

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	29,488,400	28,905,877
売上原価	12,139,338	11,910,156
売上総利益	17,349,061	16,995,721
販売費及び一般管理費	14,053,818	14,261,754
営業利益	3,295,243	2,733,966
営業外収益		
受取利息	12,279	22,459
受取配当金	2,372	2,495
受取地代家賃	7,590	7,437
受取補償金	3,431	2,418
金銭の信託運用益	14,029	88,783
雑収入	18,076	24,366
営業外収益合計	57,779	147,960
営業外費用		
為替差損	23,149	95,513
雑損失	2,746	949
営業外費用合計	25,896	96,462
経常利益	3,327,127	2,785,465
特別利益		
その他	1,203	1,089
特別利益合計	1,203	1,089
特別損失		
固定資産除却損	67,063	35,698
減損損失	50,388	69,521
その他	39	1,059
特別損失合計	117,491	106,280
税金等調整前中間純利益	3,210,838	2,680,274
法人税、住民税及び事業税	1,292,091	1,111,287
法人税等調整額	△161,478	△200,714
法人税等合計	1,130,612	910,572
中間純利益	2,080,226	1,769,701
親会社株主に帰属する中間純利益	2,080,226	1,769,701



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	2,080,226	1,769,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,995	177,261
繰延ヘッジ損益	222,135	2,554,268
為替換算調整勘定	△1,687,456	△86,568
退職給付に係る調整額	△3,449	△14,034
その他の包括利益合計	△1,425,774	2,630,926
中間包括利益	654,451	4,400,628
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	654,451	4,400,628
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,210,838	2,680,274
減価償却費	597,117	633,519
減損損失	50,388	69,521
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,655	38,092
ポイント引当金の増減額(△は減少)	39,126	3,525
契約負債の増減額(△は減少)	△176,195	6,405
受取利息及び受取配当金	△14,651	△24,954
固定資産除却損	67,063	35,698
売上債権の増減額(△は増加)	△823,107	△122,081
棚卸資産の増減額(△は増加)	487,757	△404,763
仕入債務の増減額(△は減少)	52,389	△355,374
未払金の増減額(△は減少)	173,754	35,126
未払費用の増減額(△は減少)	141,903	△58,613
未収消費税等の増減額(△は増加)	33,051	50,148
未払消費税等の増減額(△は減少)	△189,350	38,088
その他	331,354	△114,699
小計	4,024,095	2,509,914
利息及び配当金の受取額	14,651	24,954
法人税等の支払額	△840,301	△899,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,198,446	1,635,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,243,448	△466,188
無形固定資産の取得による支出	△16,901	△17,604
投資有価証券の取得による支出	△518	△522
差入保証金の差入による支出	△121,622	△122,741
差入保証金の回収による収入	29,459	120,718
資産除去債務の履行による支出	△39,849	△31,191
その他	△45,395	91,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,438,277	△426,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△147	△164
自己株式の処分による収入	—	77
配当金の支払額	△835,946	△836,243
その他	△2	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,096	△836,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△668,406	△4,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,666	368,729
現金及び現金同等物の期首残高	12,863,043	13,355,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,118,709	13,724,664

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、日本のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社グループの報告セグメントは、「日本」、「ミャンマー」としておりましたが、当中間連結会計期間より「日本」の単一報告セグメントへ変更しております。

この変更は、「ミャンマー」セグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり開示情報として重要性が乏しくなったため、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。